

函館市活性化総合戦略評価対象施策調書 [平成29年度実績]

基本目標1 経済を元気にする

【評価項目】(内部評価)		【評価項目】(外部評価)	
A 順調	C 一部成果あり	ア KPI達成に有効であった	
B 一定の成果あり	D 成果なし	イ KPI達成に有効とはいえない	

No.	施策内容	重要業績評価指標 (KPI) [Plan] / 主な実施事業			事業の実施内容(H29)[Do]		KPIに対する評価 [Check]および[Action]				
		KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI)	KPIの内訳 / 主な事業内容	内部評価	今後の方向性	所管部	外部評価	外部有識者からの意見
1	国内プロモーション活動の強化	国内プロモーション実施回数	19回(H26)	累計100回以上(3年目60回)	3年間累計61回(H29 21回)	イベント等への参加によるプロモーションのほか、近隣市町や北海道と連携した教育旅行プロモーションを行った。	A	費用対効果を高めるため、函館国際観光コンベンション協会などと情報共有を図り、より効果的なプロモーションを実施していく。	観光部		
		(主な実施事業) 観光キャンペーン実施事業, 観光宣伝印刷物等作成									
2	海外プロモーション活動の強化	海外プロモーション実施回数	13回(H26)	累計50回以上(3年目30回)	3年間累計34回(H29 9回)	シンガポール、タイなど、トッププロモーションやイベント参加により、海外の航空会社等に対し、チャーター便運航や観光客送客について要請活動を行った。	B	今後も更なる外国人観光客の誘致に向けて、継続的なプロモーションを実施していく。	観光部		
		(主な実施事業) 海外観光プロモーション事業, 観光ポータルサイト管理運営事業									
3	MICE, スポーツ大会・合宿等の誘致強化	合宿誘致補助金交付実績	18件(H26)	交付実績の増加	36件	スポーツ合宿誘致補助金として36団体への経費一部補助を実施し1,273名の参加者を得た。また、首都圏や東北地方の高校大学訪問、オリ・パラ関連での大使館訪問等誘致活動を行った。	B	スポーツ関連施設の整備や新幹線開業による利便性向上を活かし、特に北海道の気候を活かした夏場の合宿を中心に誘致活動を展開していく。	生涯学習部		
		MICE主催団体等誘致訪問件数	71件(H26)	累計350件以上(3年目210件)	3年間累計183件(H29 74件)	札幌、東京、大阪の業界団体や学術機関等への誘致活動のほか、開催する大会等に対して補助金を支出。	B	北海道MICE誘致推進協議会と連携しながら、多くのMICE主催関係者に本市のポテンシャルと魅力を積極的にPRしていく。	観光部		
		(主な実施事業) スポーツ大会・合宿誘致推進事業, コンベンション誘致活動事業, 函館フットボールパーク移転改修事業									
4	地場産業の活性化	デザイン戦略策定	2件(H26)	累計10件(3年目6件)	3年間累計2件	地元企業とデザイナーをマッチングし、今後のデザイン開発の方針となるデザイン戦略の策定を行ってきたが、デザインの重要性やブランディングについて、認知度や理解度が必ずしも十分とは言えないことから、これを見直し、セミナーなどを実施して事業実績や効果を説明するとともに、地元のデザイナーや活動状況等について紹介する小雑誌を制作・配布して地元企業への周知を図った。	C	商品パッケージのデザインを制作・リニューアルしたいと考えている市内の食品加工企業と地元デザイナーをそれぞれ公募することで、マッチングを図るとともに、応募された作品を展覧会形式でアピールすることで、デザイン産業の振興を図っていく。	経済部		
		商談件数	76件(H26)	累計300件以上(3年目180件)	3年累計1,897件(H29 747件)	国内向けの商談会として、計7回の商談会に延べ145社の参加があり、516件の商談があった。また、海外向けの商談会として計11回の開催があり、231件の商談に繋がった。	A	海外販路拡大促進事業では新規参加企業が徐々に増加していることから、今後は更に海外に注力した事業展開を検討していく。	経済部		
		(主な実施事業) デザイン産業推進事業, 食品産業販路拡大等支援事業, 海外販路拡大促進事業, 食の産業化推進事業【交付金事業】, 農水産物販路開拓等推進事業, 函館市アンテナショップの運営事業									
5	新産業の創出	競争的資金の獲得	-	4,500万円以上	3年間累計9,147万円(H29 2,320万円)	沿岸漁業者による漁場管理システムの開発や、スルメイカの対光行動の解析など(一財)函館国際水産・海洋都市推進機構は、計6件2,320万円の資金を獲得した。	A	研究資金の獲得に向けて取組を継続するとともに、獲得した資金を活用し、地域の高等教育機関等との連携による新産業の創出を目指す。	企画部		
		(主な実施事業) 学術機関と漁業との連携促進事業, 水産海洋研究連携推進事業									

6	起業化支援	創業支援者件数	270件(H26)	累計 1,400件 (3年目840件)	3年間累計 1,178件 (H29 381件)	起業創業に関する相談のほか、創業支援セミナーやビジネスプラン作成スクール等の開催、創業資金の補助等を通じて支援を行った。	A	今後も創業希望者や創業者のための環境づくりを推進していく。	経済部		
		(主な実施事業) 創業支援事業, 中心市街地出店促進事業									
7	企業誘致	企業立地件数	1件(H25)	累計 5件(H30)	3年間累計 18件 (H29 10件)	誘致企業は、IT関連企業6社, ものづくり・IT関連企業2社, バイオ関連企業2社の計10社となっており, IT関連を中心に目標以上の企業を誘致することができた。	A	今後も企業誘致に係る各種事業の取り組みを進めていく。	経済部		
		(主な実施事業) 首都圏IT企業の積極的な誘致と手厚い支援, 企業誘致アンバサダー制度事業, ものづくり広域連携推進事業, ものづくりシティセールス事業, 企業立地促進条例補助金									

基本目標2 子どもたちと若者の未来を拓く

No.	施策内容	重要業績評価指標 (KPI) [Plan] / 主な実施事業			事業の実施内容(H29)[Do]		KPIに対する評価 [Check]および[Action]				
		KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI)	KPIの内訳 / 主な事業内容	内部評価	今後の方向性	所管部	外部評価	外部有識者からの意見
1	安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり (ア)保護者への支援	妊婦一般健康診査受診率	79.7% (H25)	95.0%	81.0%	母体や胎児の健康確保の上で重要な妊婦検診を、経済的な理由で未受診とさせないため、妊娠中に必要な14回の妊婦一般健康診査の公費負担を実施している。	B	今後も事業を継続し、検診受診率の向上に努める。	子ども未来部		
		地域放課後児童健全育成事業	47クラス (H26)	61クラス	65クラス	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の安全・安心な居場所の確保を図るため、地域放課後児童健全育成事業(学童保育事業)を実施。H29年度は、民間事業者32団体に65クラスの運営を委託して実施した。	A	今後も事業を継続し、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていく。	子ども未来部		
(主な実施事業) 妊婦健康診査, 地域放課後児童健全育成事業(学童保育事業), 地域子育て支援拠点事業, 子育て支援コンシェルジュ事業, マザーズ・サポート・ステーション事業, 子ども医療費助成事業, 子育てアプリ事業, 特定不妊治療助成事業											
2	(イ)事業者への運営支援	各種補助制度等の実施	各種補助制度等の実施	各種補助制度等の充実	拡充	多子世帯の保育料負担軽減や幼児教育の段階的無償化の推進など保護者の保育料軽減と子育てに関する補助制度の拡充を図った。	B	国の動向を注視し、各種子ども、子育て支援の充実に向けた取り組みを進めていく。	子ども未来部		
		(主な実施事業) 特定教育・保育質向上事業, 低年齢児保育対策事業, 一時預かり事業									
3	(ウ)教育・保育の質の向上	アフタースクール実施箇所	7箇所 (H26)	30箇所 (3年目20.8箇所)	17箇所	市内の小学校に放課後や長期休暇中に児童の学習支援を行うアフタースクールをH24年度から設置している。設置箇所数は年々増加しており、H29年度は前年度から3校増えて17箇所となった。	B	放課後の子どもの居場所づくりを目的とした他の事業も実施されていることから、そうした事業とのバランスも考慮しながら事業を進めていく。	学校教育部		
		(主な実施事業) アフタースクール事業, 放課後子ども教室推進事業, 特別支援教育支援員配置事業, 預かり保育事業, はこだて療育・自立支援センター発達障がい児等支援事業, 学校ICT整備事業									
4	若者の就労支援	新規雇用創出累計	—	累計 358人 (3年目約215人)	3年間累計 311人 (H29 113人)	国の支援措置である実践型地域雇用創造事業として、事業主向け各種研修, 求職者向け各種講座, 合同企業説明会の開催などを通じて、H29年度は113名の雇用を創出した。	B	実践型地域雇用創造事業は、H29年度で終了となるが、得たノウハウや知識を若者の就労支援をはじめとした経済振興施策につなげていく。	経済部		
		(主な実施事業) 雇用環境向上促進事業, 実践型地域雇用創造事業, 中心市街地事務所立地促進事業, 高校生のための就職セミナー									

5	若者の交流の場の提供	若者が交流できる場	1箇所 (H26)	2箇所以上	2箇所	既存施設である青年センターに加え、H29年度に2箇所目の施設となる函館コミュニティプラザ(Gスクエア)がオープンした。	A	当初の予定を達成した。新たな整備の予定なし。	経済部, 生涯学習部		
		(主な実施事業) 市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)の整備									
6	女性の就労支援	女性再就業者数	20人 (H26)	累計 100人	3年間累計 154人 (H29 70人)	再就職意欲のある子育て中の女性に対して、託児サービスの提供とあわせてビジネスマナーなど就業に必要なスキルを習得する基礎講座のほか、パソコンスキル習得などの実践講座を実施し、70名の就業者を得た。	A	一般就労と在宅ワークの支援を行ってきたが、今後は在宅ワークは多様な働き方の一つという位置づけで支援することを検討していく。	経済部		
		(主な実施事業) 女性の再就職支援事業, ジョブカフェ・ジョブサロン運営事業									
7	大学の魅力向上	各校の収容定員充足率	各校の収容定員充足率	収容定員内での充足率10%増加	増加3校 (10%以上1校)	市内の高等教育機関である大学4校, 短大2校, 高専1校, 専修学校1校の内, 充足率が基準年から改善した機関が3校あり, このうち10%以上の増加があったのは1校	B	各校の収容定員内での充足率増加を目指していく。	企画部		
		(主な実施事業) 大学生との協働推進事業									

基本目標3 市民の安全・安心を守る

No.	施策内容	重要業績評価指標 (KPI) [Plan] / 主な実施事業			事業の実施内容(H29)[Do]		KPIに対する評価 [Check]および[Action]				
		KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI)	KPIの内訳 / 主な事業内容	内部評価	今後の方向性	所管部	外部評価	外部有識者からの意見
1	地域包括ケアシステムの構築	函館市高齢者保健福祉計画・函館市介護保険事業計画の着実な実施	—	計画の着実な実施	各種実施	医療・介護連携支援センターを開設し、市民や医療・介護関係者からの相談に対応したほか、地域包括支援センターの設置数をH28年度に6箇所から10箇所に拡張した。またその人員体制についての見直し協議(H30に体制強化)や福祉コミュニティエリアの整備など各種事業を実施した。	B	第8次高齢者保健福祉計画, 第7期介護保険事業計画(H30-H32)に基づき, 各種施策を推進していく。	保健福祉部		
		(主な実施事業) 福祉コミュニティエリアの整備, 地域包括支援センター運営事業, 在宅医療・介護連携推進事業, 認知症地域支援推進事業									
2	健康増進・生きがいのづくりの推進	高齢者対象大学学生数	758人 (H25)	850人	1,011人	高齢者が楽しみながら知識や教養を身につけ, 豊富な社会経験等を地域社会に活かすための学習の場として高齢者対象大学を4校(亀田老人大学, 高齢者大学青柳校, 高齢者大学湯川校, 高齢者大学大門校)で実施した。	B	高齢者の生きがいを推進する上で重要であり, 今後も事業は継続するが, 亀田地区統合施設オープン後の定数の見直しや, 事業全体のあり方を検討していく。	生涯学習部		
		がん検診受診率	4.6%[胃がん] 13.2%[肺がん] 11.2%[大腸がん] 29.0%[乳がん] 33.4%[子宮がん] (H26)	基準値から 10%以上増加	3.7%[胃がん] 11.8%[肺がん] 8.0%[大腸がん] 16.9%[乳がん] 21.3%[子宮がん]	受診率向上のための取り組みとして, 胃・肺・大腸がん検診の有効性を説明した勧奨はがきを送付したほか, 乳がん検診は40歳, 子宮がん検診は20歳の者を対象に無料クーポン券を配布した。また, 市内各所において巡回検診を実施するとともに, 条件に合致する場合の受診料免除の取り組みを行った。	C	今後もがん検診の重要性および受診勧奨など啓発活動を継続していく。	保健福祉部		
(主な実施事業) 高齢者対象大学の充実, がん検診事業, 亀田地区における統合施設の整備, 介護支援ボランティアポイント事業, 高齢者サロン等運営事業, 函館マラソン大会開催負担金, 高齢者交通料金助成											
3	公共施設の耐震化	対象となる公共施設の耐震化を順次実施	—	速やかに順次実施	順次実施	中学校の再編や市役所本庁舎の耐震化を実施した結果, 函館市耐震改修促進計画において耐震化を進めることとしている市有建築物の耐震化率は, 90.0%(H28.3)から2.4%上昇し, 92.4%となった。	B	一定規模以上の多数の人が利用する市有建築物の耐震化を順次実施し, 施設の安全性確保に努める。	都市建設部		
		(主な実施事業) 学校施設耐震化事業, 市民会館耐震等改修事業, 本庁舎耐震調査事業									

基本目標4 まちの魅力をさらに高める

No.	施策内容	重要業績評価指標 (KPI) [Plan] / 主な実施事業			事業の実施内容(H29)[Do]		KPIに対する評価 [Check]および[Action]				
		KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI)	KPIの内訳 / 主な事業内容	内部評価	今後の方向性	所管部	外部評価	外部有識者からの意見
1	観光ブランド力の強化	地域ブランド調査魅力度ランキング	1位 (H26)	1位の取得	地域ブランド調査魅力度ランキング2位	獲得ポイントとしては、H28年度の46.8から47.7と0.9増加したものの、H28年度2位の京都市が、3ポイント増加の48.1となったことから、2位となった。	B	既存の観光資源の維持・保存に努めるとともに、さらに磨きをかけることで付加価値を付け、ブランド力を高めていく。	観光部		
		(主な実施事業) ガーデンシティ函館推進事業、電車停留所整備事業、縄文遺跡群世界遺産登録の推進、史跡垣ノ島遺跡整備事業、重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業、特別史跡五稜郭跡環境整備事業、文化財建造物(民間所有)保存修理事業									
2	観光客受入体制の整備	観光ガイド数	88人 (H27)	120人	101人	観光ボランティアガイド育成研修を実施するなど、観光ガイドの増加を目指した。	B	観光ガイドの高齢化が課題となっているため、壮年層の取込みが課題。	観光部		
		観光説明板の多言語化 (3言語以上)	6基 (H27)	40基	6基	景観まちづくり刷新支援事業の補助事業への申請を行い、各説明板の劣化状況等ハード面の把握を行った。	D	平成31年度の観光説明板改修時、QRコードを提示してランディングページ上で、日本語・英語以外の4言語を確認できるシステムを構築していく。	観光部		
		(主な実施事業) 観光ホスピタリティ向上事業、函館駅前広場イルミネーション事業、函館駅前花いっぱい事業、インバウンドセミナーの開催									
3	陸・海・空の交通網のさらなる充実	国内航空路線数	7路線 (H27)	国内航空路線の維持・充実および国際航空路線の新規開設を含む路線の充実	8路線	H29年に国内線で初のLCCが就航し、乗降客数もH28に比べ5万人程度増加した。国際線については、H28年に台北線、西安線においてLCCが新たに就航したが、中国路線の相次ぐ運休の影響から乗降客数も減少となった。	C	国内線については、航空会社に対する要望活動や新たなLCCの誘致などを行う。国際線についても、トッププロモーション等の誘致活動のほか、着陸料を実質無料とするなど、就航の促進を図っていく。	港湾空港部		
		(主な実施事業) 国内航空路線網の充実、国際航空路線網の充実、大型旅客船ふ頭の整備									
4	公共交通の再編	路線バス利用者数の減少率と人口減少率との比較	路線バス利用者数の減少率が人口減少率より大きい (H22)	路線バスの利用者数の減少率が人口減少率以下(H36)	人口減少率以下	H22.9の住民基本台帳の人口に対するH29.9の人口減少率は6.8%であるのに対して、市内路線バスの利用者数は、7.3%の増加。主な事業として、H28年にICカードを導入したほか、H29にはバスロケーションシステムの高精度化、多言語化に対応した。	B	バス路線網の再編や交通結節機能の強化など「地域公共交通再編実施計画」を策定した上で計画的に事業を進めていく。	企画部		
		(主な実施事業) バス路線網の再編(ICカードの導入などを含む)									
5	歴史的建造物等の適正維持	伝統的建造物	75件 (H26)	伝統的建造物の維持	77件	H28に2件増加したほかは、維持されている。保存に向けた取り組みとして、歴史的建造物継承・活用推進事業、伝統的建造物群保存地区保存事業により調査、修理を実施した。	A	今後も重要な観光資源である歴史的な町並みを保全するため、歴史的な建造物の適正な維持・保全に努める。	都市建設部		
		景観形成指定建築物等	48件 (H26)	景観形成指定建築物等の維持	48件	維持されている。保存に向けた取り組みとしては、景観形成住宅等建築奨励金により、景観に配慮した住宅等の新築、改修等を奨励した。					
		(主な実施事業) 歴史的建造物継承・活用推進事業、伝統的建造物群保存地区保存事業、西部地区歴史的町並み保全事業(景観形成住宅等建築奨励金)、指定建造物等活用支援事業									
6	移住者・定住者の誘致	過去5年間の移住件数の年平均	13組 (H22-H26)	累計90組以上 (3年目54組)	3年間累計16組 (H29 5組)	地域交流まちづくりセンター内の移住サポートセンターにおいて把握している移住者の数字等を実績値としている。東京都の「ふるさと回帰センター」における相談員への相談件数としては、年間200件以上の相談がある。	B	今後は、移住につながる施策を行っている各部局の事業と連携しながらさらなる移住者誘致の推進に取り組んでいく。	企画部		
		(主な実施事業) 移住者・定住者誘致事業(移住サポートセンター設置(地域交流まちづくりセンター内)、ふるさと回帰センター(東京都)ブース設置)、IJUターン事業の推進									

基本目標5 広域連携を強化する

No.	施策内容	重要業績評価指標 (KPI) [Plan] / 主な実施事業			事業の実施内容(H29)[Do]		KPIに対する評価 [Check]および[Action]				
		KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI)	KPIの内訳 / 主な事業内容	内部評価	今後の方向性	所管部	外部評価	外部有識者からの意見
1	広域連携の強化	本市の平均宿泊数	1.17泊 (H26)	1.28泊 (H35)	1.22泊 (H28 1.21泊)	「はこだて圏周遊促進事業」として、「みなみ北海道×北東北観光ルートガイド」を作成したほか、道南のバス、JRなどが2日間乗り放題となるパスポートの発行や、函館まちあるきマップを増刷するなど、滞在型観光の促進を行った。	A	今後も更なる観光入込客数の増加、また宿泊数を伸ばすため、関係市町や各地域のイベントやプロモーションにおいて連携を図りながら、各地域への周遊性を高め、滞在型広域観光の推進に取り組んでいく。	観光部		
(主な実施事業) はこだて圏周遊促進事業, 南北海道定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進, 広域連携による観光メニューの充実(青函圏観光都市会議負担金),											